

平成30年度加東市地域包括支援センターの事業計画

*平成30年度重点施策

加東市の高齢化率は25%を超え、人口の4人に1人以上が65歳以上の高齢者となっています。また、高齢者世帯や一人暮らし高齢者世帯のうち、75歳以上の世帯が占める割合が増加していることから、住み慣れた地域で生活を送るために支援を必要とする高齢者の増加が見込まれます。

そのため地域包括支援センターでは、高齢者を含む住民の方々が、地域でお互いが見守り・支えあえるような体制づくりに重点的に取り組んでいきます。また、昨年度に引き続き認知症施策の推進、医療ニーズを抱えた要介護状態の方が、安心できるように切れ目のない在宅介護と医療が連携できるような体制を構築します。

運営と体制について

(1) チームアプローチによる運営

増加する高齢者や認知症高齢者が地域で安心して、暮らせるために3職種がチームを組んで、高齢者に対する介護予防や総合的な相談・支援などを行う。

職種	経過措置を含めた取り扱い	人員
保健師等	・保健師 ・経験のある看護師（「経験がある」とは、地域ケア地域保健等の経験の趣旨である。）	5名
社会福祉士等	・社会福祉士 ・高齢者の相談援助業務3年以上 ・福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上	2名
主任介護支援専門員	・実務経験を2年以上有する介護支援専門員であって、ケアマネジメントリーダー研修受講修了者	1名
生活支援体制整備事業	第1層コーディネーター (介護または福祉に資格を有する者)	1名

(2) 地域包括支援センターの体制について

- ①加東市地域包括支援センター（加東市役所1階） 加東市社50番地 TEL 43-0431
【開設時間 8:30~17:15 火曜日8:30~19:15】
- ②加東市地域包括支援センター（加東市民病院相談窓口 加東市民病院 1階）
【開設時間 9:00~16:00】 加東市家原85番地 TEL 42-5523
- ③地域包括支援センター相談窓口ブランチ【開設時間 8:30~17:15】
東条支所（とどろき荘内） 加東市岡本1571番地1 TEL 46-0911
滝野支所（はびねす滝野内） 加東市下滝野1281番地1 TEL 48-0800

生活支援体制整備事業の推進

「住民が主体となって活動（お互いに見守り支えあう地域づくり）」ができる体制をつくるために、協議体を設置しています。第1層生活支援コーディネーターと、3圏域に配置されているそれぞれの第2層生活支援コーディネーターが、住民目線を大切にこの事業目的を浸透させながら、住民とともに既存の活動や地域での居場所を見える化するためにマッピングを行います。また住民のニーズを聞き取り、地域特性を整理し、各層のコーディネーターに加え、社会福祉協議会や関係機関などと連携・協働し事業を推進します。

認知症施策の推進

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられることを目的とし、認知症施策については、平成27年1月27日に国から示された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン最終改正平成29年7月5日）の基本的考え方に沿って推進する。

① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症理解の普及・啓発を通じて改めて確認していく機会を積極的に提供する。

② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

認知症の早期診断・早期対応を軸として、発症予防から人生の最終段階までの認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、医療・介護等が提供される仕組みをめざす。

③ 地域での見守り体制の整備

認知症の人が安心してひとり外出ができるとともに、徘徊による行方不明を予防し、早期発見ができるネットワークづくりを推進する。

在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進している。今年度も医療機関と介護事業所等が円滑な連携が図れる体制を構築する。

① 在宅医療介護連携支援センターの設置（小野市・加東市医師会に委託）

医療と介護の連携が必要な高齢者の在宅生活を支えるため、医療と介護の連携調整や介護職の医療に関する相談支援を行う窓口を設置します。

② 研修会・多職種連携の会の開催（小野市・加東市医師会に委託）

在宅医療・介護に関わる専門職が連携しやすくなるため、顔の見える関係づくりや医療や介護について知識の共有を図る機会をつくり、関係構築を図ります。

③ 市民啓発のセミナーの開催

高齢者の在宅医療・介護連携の重要性を広く啓発し、市民に「医療と介護が連携することで住み慣れた地域で暮らせる」との認識を高めるために開催します。

④ かかりつけ医や医療機関等との連携協力

在宅生活状況や介護サービス利用状況等の提供によりかかりつけ医との情報共有を図り、市内の総合病院との円滑な入退院調整への協力を行い、退院後の在宅生活が維持できるように努めます。

平成30年度地域支援事業予算概要

(単位：千円)

◎包括的支援事業・任意事業（主な事業）

①家族介護用品支給事業 3,150千円

重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。

②介護給付費等費用適正化事業 1,619千円

保険給付の受給者に対して、6か月に1回、介護保険給付額等の通知をします。また、ケアプラン点検や住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを適宜訪問し、確認します。

③権利擁護事業 7,503千円

高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護します。

④在宅医療・介護連携推進事業 9,706千円

医療と介護が切れ目なく一体的にサービスの提供ができるよう一般社団法人小野市・加東市医師会に医療・介護関係者の研修会の実施とその関係者が相談できる窓口業務を委託します。また、在宅医療や介護に関するシンポジウムを開催し、市民への普及啓発を行います。

⑤生活支援体制整備事業 13,462千円

生活支援コーディネーターと協議体が協働して、地域ニーズを把握し、地域資源の開発やネットワークの構築等を行い、住民を主体とした支え合いの仕組みを作っていきます。

⑥総合相談事業 17,208千円

高齢者の相談を総合的に対応し、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行います。また、民生委員・児童委員や介護支援専門員等、関係機関とのネットワークを活用することで、相談者をそのニーズに適した支援に円滑につなぎます。

⑦認知症総合支援事業 2,023千円

認知症の人とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進します。また、認知症の早期発見に努め、認知症初期集中支援チームが早期相談に応じ支援します。

⑧包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 10,079千円

高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援します。

事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較
地域支援事業合計	130,367	124,563	5,804

◎包括的支援事業・任意事業

認知症高齢者家族介護者教室	37	64	△ 27
家族介護用品支給事業	3,150	4,050	△ 900
住宅改修相談事業	67	108	△ 41
家族介護手当支給事業	100	100	0
成年後見制度利用支援事業	526	526	0
介護給付等費用適正化事業	1,619	1,621	△ 2
小計（任意事業分）	5,499	6,469	△ 970
権利擁護事業費	7,503	6,945	558
在宅医療・介護連携推進事業費	9,706	9,031	675
生活支援体制整備事業費	13,462	13,986	△ 524
総合相談事業費	17,208	17,253	△ 45
認知症総合支援事業費	2,023	2,606	△ 583
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,079	10,337	△ 258
小計（地域包括支援センター分）	59,981	60,158	△ 177
合計	65,480	66,627	△ 1,147

◎介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	35,924	34,995	929
介護予防ケアマネジメント事業	16,109	13,523	2,586
総合事業費精算金	516	516	0
介護予防・生活支援サービス事業費計	52,549	49,034	3,515
介護予防普及啓発事業	453	509	△ 56
地域介護予防活動支援事業	893	495	398
地域回想法スクール事業	165	180	△ 15
地域介護予防活動支援事業	2,676	0	2,676
介護予防把握事業	7,674	7,631	43
地域リハビリテーション活動支援事業	364	0	364
一般介護予防事業費計	12,225	8,815	3,410

◎その他諸費

審査支払手数料	113	87	26
---------	-----	----	----

歳入

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較
地域支援事業交付金（国）	36,633	35,707	926
総合事業調整交付金	3,051	2,571	480
地域支援事業交付金（県）	19,745	19,078	667
地域支援事業交付金（支払基金）	15,427	13,725	1,702
介護予防支援計画費収入	7,749	8,472	△ 723